

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 8450)

公司地址：新北市汐止區新台五路 1 段 95 號 32 樓
電 話：02-8978-0555

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 58
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 45
	(七) 關係人交易	45 ~ 46
	(八) 質押之資產	46
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	47	
(十二)	其他	47	~ 56
(十三)	附註揭露事項	56	~ 57
(十四)	營運部門資訊	57	~ 58

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22002098 號

霹靂國際多媒體股份有限公司 公鑒：

前言

霹靂國際多媒體股份有限公司及其子公司(以下簡稱「霹靂國際集團」)民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除民國 111 年第三季合併財務報表保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 111 年第三季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報表附註六(八)所述，列入民國 111 年第三季合併財務報表之部分採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，民國 111 年 9 月 30 日採用權益法之投資金額為新台幣 20,428 仟元，占合併資產總額之 1%；民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為新台幣(563)仟元及(2,332)仟元，分別占合併綜合損益總額之(125)%及 3%。另財務報表附表五所揭露前述被投資公司之相關資訊，係依該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。



資誠

民國 111 年第三季保留結論及民國 110 年第三季無保留結論

依本會計師核閱結果，除民國 111 年第三季合併財務報表保留結論之基礎段所述部分採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達霹靂國際集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林雅慧

林雅慧



會計師

馮敏娟

馮敏娟



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 1 0 日

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附 註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 488,601	27	\$ 515,612	29	\$ 532,250	28
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		46,698	3	-	-	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)及八						
	流動		235,201	13	223,568	12	221,876	12
1150	應收票據淨額	六(五)	15,293	1	14,626	1	14,763	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	34,271	2	51,547	3	49,644	2
1200	其他應收款		2,085	-	15,635	1	12,775	1
130X	存貨	六(六)	99,786	6	143,775	8	231,555	12
1410	預付款項	六(七)	43,039	2	42,846	2	39,602	2
11XX	流動資產合計		964,974	54	1,007,609	56	1,102,465	58
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		2,381	-	-	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		62,288	3	36,557	2	39,305	2
1550	採用權益法之投資	六(八)	20,428	1	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(九)及八	686,883	38	697,504	38	696,784	36
1755	使用權資產	六(十)	19,168	1	27,955	2	30,306	2
1780	無形資產		7,166	-	6,181	-	5,148	-
1840	遞延所得稅資產		29,395	2	29,850	2	30,146	2
1990	其他非流動資產－其他		9,695	1	6,227	-	9,215	-
15XX	非流動資產合計		837,404	46	804,274	44	810,904	42
1XXX	資產總計		\$ 1,802,378	100	\$ 1,811,883	100	\$ 1,913,369	100

(續次頁)

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			111 年 9 月 30 日			110 年 12 月 31 日			110 年 9 月 30 日		
負債及權益		附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)	\$	100,000	6	\$	50,000	3	\$	50,000	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)		-	-		1,746	-		4,324	-
2130	合約負債—流動	六(十八)及七		51,919	3		40,624	2		37,454	2
2150	應付票據			1,800	-		1,800	-		2,735	-
2170	應付帳款			23,130	1		24,929	1		20,939	1
2200	其他應付款	六(十二)		66,251	4		66,659	4		61,595	3
2280	租賃負債—流動			7,367	1		9,982	1		11,327	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)及八		6,000	-		6,000	-		6,000	-
2399	其他流動負債—其他			23,177	1		24,765	1		7,200	-
21XX	流動負債合計			279,644	16		226,505	12		201,574	10
非流動負債											
2540	長期借款	六(十三)及八		381,690	21		386,190	21		387,690	20
2570	遞延所得稅負債			14,470	1		-	-		-	-
2580	租賃負債—非流動			11,642	1		18,798	1		21,032	1
2640	淨確定福利負債—非流動			43,455	2		42,937	3		43,862	3
25XX	非流動負債合計			451,257	25		447,925	25		452,584	24
2XXX	負債總計			730,901	41		674,430	37		654,158	34
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十五)									
3110	普通股股本			513,099	28		513,099	28		513,099	27
資本公積		六(十六)									
3200	資本公積			948,895	53		948,135	53		948,135	50
保留盈餘		六(十七)									
3320	特別盈餘公積			-	-		57,878	3		57,878	3
3350	待彌補虧損		(	242,050)	(13)	(	234,361)	(13)	(	113,400)	(6)
其他權益											
3400	其他權益		(	151,639)	(9)	(	150,713)	(8)	(	150,787)	(8)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,068,305	59		1,134,038	63		1,254,925	66
36XX	非控制權益			3,172	-		3,415	-		4,286	-
3XXX	權益總計			1,071,477	59		1,137,453	63		1,259,211	66
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及權益總計		\$	1,802,378	100	\$	1,811,883	100	\$	1,913,369	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章

經理人：黃亮勳

會計主管：郭宗霖

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國111年及110年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
		金額	金額	金額	金額
4000 營業收入	六(十八)及 七	\$ 98,257	\$ 97,862	\$ 295,845	\$ 312,607
5000 營業成本	六(六) (二十三) (二十四)	(74,007)	(75,555)	(245,530)	(236,388)
5900 營業毛利		24,250	22,307	50,315	76,219
營業費用	六(二十三) (二十四)及 七				
6100 推銷費用		(51,885)	(46,075)	(145,138)	(142,614)
6200 管理費用		(17,026)	(16,353)	(54,268)	(51,430)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,302	(6)	1,490	1,534
6000 營業費用合計		(66,609)	(62,434)	(197,916)	(192,510)
6900 營業損失		(42,359)	(40,127)	(147,601)	(116,291)
營業外收入及支出					
7100 利息收入	六(十九)	1,922	1,686	4,105	5,610
7010 其他收入	六(二十)	8,547	1,251	16,911	9,444
7020 其他利益及損失	六(二十一)	43,290	(1,232)	83,913	(9,851)
7050 財務成本	六(二十二)	(2,040)	(1,562)	(5,501)	(4,033)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(八)	(563)	-	(2,332)	-
7000 營業外收入及支出合計		51,156	143	97,096	1,170
7900 稅前淨利(淨損)		8,797	(39,984)	(50,505)	(115,121)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五)	(8,440)	-	(15,305)	7
8200 本期淨利(淨損)		\$ 357	(\$ 39,984)	(\$ 65,810)	(\$ 115,114)

(續次頁)

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
		金額	金額	金額	金額
其他綜合損益(淨額)					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價 六(三)					
值衡量之權益工具投資未實					
現評價損益		(\$ 1,380)(1)	(\$ 1,116)(1)	(\$ 5,754)(2)	(\$ 2,397)(1)
8310 不重分類至損益之項目總					
額		(1,380)(1)	(1,116)(1)	(5,754)(2)	(2,397)(1)
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算					
之兌換差額		1,474 1	(934)(1)	4,828 1	(4,526)(1)
8360 後續可能重分類至損益之					
項目總額		1,474 1	(934)(1)	4,828 1	(4,526)(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 94 -	(\$ 2,050)(2)	\$ 926(1)	(\$ 6,923)(2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 451 -	(\$ 42,034)(43)	\$ 66,736(23)	(\$ 122,037)(39)
淨利(損)歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 605 -	(\$ 38,704)(40)	\$ 64,284(22)	(\$ 113,400)(36)
8620 非控制權益		(248) -	(1,280)(1)	(1,526) -	(1,714)(1)
		\$ 357 -	(\$ 39,984)(41)	\$ 65,810(22)	(\$ 115,114)(37)
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 699 -	(\$ 40,754)(42)	\$ 65,210(22)	(\$ 120,323)(38)
8720 非控制權益		(248) -	(1,280)(1)	(1,526)(1)	(1,714)(1)
		\$ 451 -	(\$ 42,034)(43)	\$ 66,736(23)	(\$ 122,037)(39)
每股盈餘(虧損)	六(二十六)				
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.01	(\$ 0.75)	\$ 1.25	(\$ 2.21)
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.01	(\$ 0.75)	\$ 1.25	(\$ 2.21)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章

經理人：黃亮勳

會計主管：郭宗霖

薛 廬 國 際 多 媒 體 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

公 併 權 益 變 動 表

民 國 111 年 及 110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 會 計 準 則 查 核)

單 位 : 新 台 幣 仟 元

	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益											
	附 註	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	其 他 權 益			總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
							外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 額	透 過 損 益 衡 量 之 資 產 未 實 現 損 益	其 他 綜 合 價 值 之 金 融 現 益			
<u>110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>												
110 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 513,099	\$ 948,135	\$ 177,424	\$ 120,167	(\$ 239,713)	(\$106,046)	(\$ 37,818)	\$ 1,375,248	\$ -	\$ 1,375,248	
本期淨損		-	-	-	-	(113,400)	-	-	(113,400)	(1,714)	(115,114)	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	(4,526)	(2,397)	(6,923)	-	(6,923)	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(113,400)	(4,526)	(2,397)	(120,323)	(1,714)	(122,037)	
非控制權益增加		-	-	-	-	-	-	-	-	6,000	6,000	
法定盈餘公積彌補虧損	六(十七)	-	-	(177,424)	-	177,424	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積彌補虧損	六(十七)	-	-	-	(62,289)	62,289	-	-	-	-	-	
110 年 9 月 30 日 餘 額		\$ 513,099	\$ 948,135	\$ -	\$ 57,878	(\$ 113,400)	(\$110,572)	(\$ 40,215)	\$ 1,254,925	\$ 4,286	\$ 1,259,211	
<u>111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>												
111 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 513,099	\$ 948,135	\$ -	\$ 57,878	(\$ 234,361)	(\$107,750)	(\$ 42,963)	\$ 1,134,038	\$ 3,415	\$ 1,137,453	
本期淨損		-	-	-	-	(64,284)	-	-	(64,284)	(1,526)	(65,810)	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	4,828	(5,754)	(926)	-	(926)	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(64,284)	4,828	(5,754)	(65,210)	(1,526)	(66,736)	
特別盈餘公積彌補虧損	六(十七)	-	-	-	(57,878)	57,878	-	-	-	-	-	
對子公司所有權益變動數		-	-	-	-	(1,283)	-	-	(1,283)	1,283	-	
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	六(十六)	-	760	-	-	-	-	-	760	-	760	
111 年 9 月 30 日 餘 額		\$ 513,099	\$ 948,895	\$ -	\$ -	(\$ 242,050)	(\$102,922)	(\$ 48,717)	\$ 1,068,305	\$ 3,172	\$ 1,071,477	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章



經理人：黃亮勳



會計主管：郭宗霖



 霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 50,505)	(\$ 115,121)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十三) 32,053	35,403
攤銷費用	六(二十三) 3,424	7,234
預期信用減損迴轉數	十二(二) (1,490)	(1,534)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨(利益)損失	六(二十一) (48,444)	2,645
利息費用	六(二十二) 5,501	4,033
利息收入	六(十九) (4,105)	(5,610)
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(八) 2,332	-
處分不動產、廠房及設備淨損失(利益)	六(二十一) 572	(95)
租賃修改(利益)損失	六(二十一) (24)	964
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(667)	35
應收帳款	18,721	3,247
其他應收款	13,068	(9,022)
存貨	43,989	9,064
預付款項	(193)	(5,349)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	11,295	(7,781)
應付票據	-	(422)
應付帳款	(1,799)	2,354
其他應付款	(555)	(3,083)
其他流動負債-其他	(1,588)	7,200
淨確定福利負債	518	425
營運產生之現金流入(流出)	22,103	(75,413)
收取之利息	4,187	7,441
支付之利息	(5,303)	(3,623)
退還之所得稅	420	579
營業活動之淨現金流入(流出)	21,407	(71,016)

(續次頁)

 霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 十二(三)		
資產	(\$ 31,485)	(\$ 9,520)
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(增加)減		
少	(11,633)	204,066
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產 十二(三)	(2,381)	-
取得採用權益法之投資	(22,000)	-
取得不動產、廠房及設備 六(二十七)	(15,047)	(452,657)
處分不動產、廠房及設備	178	752
取得無形資產	(3,504)	(4,334)
其他非流動資產-其他增加	(4,459)	(448)
投資活動之淨現金流出	(90,331)	(262,141)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加 六(二十八)	50,000	50,000
舉借長期借款 六(二十八)	-	378,190
償還長期借款 六(二十八)	(4,500)	(4,500)
租賃本金償還 六(二十八)	(8,090)	(13,303)
非控制權益增加	1,283	6,000
籌資活動之淨現金流入	38,693	416,387
匯率影響數	3,220	(4,168)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(27,011)	79,062
期初現金及約當現金餘額 六(一)	515,612	453,188
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 488,601	\$ 532,250

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章



經理人：黃亮勛



會計主管：郭宗霖



霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 111 年及 110 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

霹靂國際多媒體股份有限公司(以下簡稱本公司)民國 85 年 7 月設立於中華民國，原名大智育樂股份有限公司，民國 89 年 8 月更名為霹靂國際多媒體股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱本集團)主要營業項目為劇集節目、電視節目、錄影節目帶、電影片、廣播節目之製作及發行、衛星廣播電視節目與電子資訊之供應及周邊商品銷售及授權等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	劇集發行、周邊商品買賣與行銷及品牌授權	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	霹靂全球品牌授權股份有限公司(原名：偶動漫娛樂事業股份有限公司)	電影片製作及行銷	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大畫電影文化股份有限公司	動畫影片製作	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	合鈞(上海)貿易有限公司	一般商品買賣	-	-	100	註5

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂(上海)文化傳播有限公司	展示展覽活動等文化產業之相關業務	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	PILI INTERNATIONAL MULTIMEDIA (BVI) LIMITED	控股公司	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	善田(上海)文化傳播有限公司	經營演出及經紀等業務	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	MIN DOLLY(SAMOA) LIMITED	控股公司	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	品蓮觀真電影股份有限公司	電影片製作及行銷	40	40	40	
霹靂全球品牌授權股份有限公司(原名：偶動漫娛樂事業股份有限公司)	品蓮觀真電影股份有限公司	電影片製作及行銷	60	60	60	
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	玩轉新意餐飲管理顧問股份有限公司	飲品零售	87.5	75	75	註2
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	小宇宙餐飲事業股份有限公司	餐飲銷售	86	86	86	註3
合鈞(上海)貿易有限公司	大霹靂動漫製作(北京)有限公司	動漫製作及一般商品買賣	-	-	-	註4
大霹靂(上海)文化傳播有限公司	大霹靂(上海)多媒體科技有限公司	多媒體科技領域之相關技術服務	100	100	100	
大霹靂(上海)多媒體科技有限公司	慕偶(廈門)文化傳播有限公司	其他文化用品批發	-	-	-	註1

註 1：本公司之孫公司-大霹靂(上海)多媒體科技有限公司於民國 109 年 1 月 7 日設立慕偶(廈門)文化傳播公司，持股比例為 100%，並於民國 110 年 9 月 26 日清算完結。

註 2：本公司之子公司-大霹靂國際整合行銷股份有限公司於民國 110 年 1 月 5 日設立玩轉新意餐飲管理顧問股份有限公司，持股比例為 75%；另於民國 111 年 7 月間未依持股比例增資，持股比例增加為 87.5%。

註 3：本公司之子公司-大霹靂國際整合行銷股份有限公司於民國 110 年 6 月 3 日設立小宇宙餐飲事業股份有限公司，持股比例為 86%。

註 4：本公司之孫公司-大霹靂動漫製作(北京)有限公司於民國 110 年 6 月 11 日清算完結。

註 5：本公司之子公司-合鈞(上海)貿易有限公司於民國 110 年 10 月 14 日清算完結。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

3. 因電影片之製作相關業務營業週期長於一年，故與電影片製作業務相關之資產及負債，按營業週期作為劃分流動與非流動之標準，其餘資產與負債科目則以一年為劃分標準。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團收取來自金融資產現金流量之權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 存貨

1. 存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除完成出售所需之估計成本後之餘額。

2. 待播暨在製影片及節目與在製電影以成本為入帳基礎，成本包括可直接歸屬之支出及製作成本之分攤。本集團自製之影片及節目分別於劇集發行及電視頻道播出時依經濟利益消耗型態比例轉列劇集及節目成本，電影則於播放時轉列電影成本。期末待播暨在製影片及節目與在製電影依淨變現價值予以評估備抵跌價損失。

(十四) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年 ～ 50年
機器設備	3年 ～ 10年
運輸設備	5年
辦公設備	2年 ～ 10年
租賃改良	2年 ～ 8年
其他設備	3年 ～ 20年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

- (1) 固定給付減除可收取之任何租賃誘因；
- (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
- (3) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額及於開始日或之前支付之任何租賃給付。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1～10年攤銷。
2. 其他無形資產主係配樂等，以取得成本認列，依直線法按1～5年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十四) 財務保證合約

本公司簽訂之財務保證合約係指特定債務人於債務到期無法依原始或修改後之債務工具條款償還債務時，本集團必須支付特定給付，以歸墊持有人所發生損失之合約。本集團於原始認列時按其公允價值衡量，後續按預期信用損失決定之備抵損失金額與已認列之累積收益金額，二者孰高者衡量。

(二十五) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

大陸子公司採確定提撥退休金制度，即依當地政府規定按月提撥養老保險金，並計入當期費用。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

（二十八）股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

（二十九）股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

（三十）收入認列

本集團製作並發行劇集、電視節目、DVD、月刊及周邊商品銷售等相關產品。商品（含劇集及月刊）銷售收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響通路商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。系統及廣告收入係依合約期間於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入認列收入。活動收入係依事件發生時認列收入。

本集團與客戶簽訂合約，將本集團之智慧財產授權予客戶，因授權係可區分，故依據授權之性質決定授權收入於授權期間認列，或於權利之控制移轉予客戶時點認列。當本集團將進行重大影響智慧財產之活動，使被授權客戶直接受到影響，而該等活動不會導致移轉商品或勞務予客戶時，該授權之性質為提供取用智慧財產之權利，相關權利金於授權期間以直線基礎認列為收入。若授權不符合前述條件，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，則於授權移轉之時點認列收入。部分智慧財產授權合約中，本集團與客戶協議權利金之收取係以客戶使用基礎計算，於履約義務已滿足且後續客戶之使用實際發生時認列收入。

客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

(三十一) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十二) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。本集團於採用會計政策過程中，並無作出重大會計判斷，有關重要會計估計及假設之說明如下：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。本集團評估資產負債表日存貨因過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 111 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額請詳附註六(六)說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 1,084	\$ 1,383	\$ 1,050
支票存款	862	1,227	977
活期存款	315,284	513,002	530,223
定期存款	171,371	-	-
	<u>\$ 488,601</u>	<u>\$ 515,612</u>	<u>\$ 532,250</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，因此按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失，本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆未有提列備抵損失之情形。
2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之部分定期存款提供作為擔保，已依其性質轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」科目項下，相關質押擔保之情形請詳附註八說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
評價調整	<u>\$ 46,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
持有供交易之金融負債			
評價調整	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,746</u>	<u>\$ 4,324</u>
非流動項目：			
影片投資合約	<u>\$ 2,381</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於(損)益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
持有供交易之金融資產及負債		
衍生工具	<u>\$ 25,841</u>	<u>\$ 140</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
持有供交易之金融資產及負債		
衍生工具	<u>\$ 48,444</u>	<u>(\$ 2,645)</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

111年9月30日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
利率交換		
-買台幣賣美元	\$ 130,472	110.12.08~111.12.09
-買台幣賣美元	\$ 152,933	110.12.20~111.12.22
-買台幣賣美元	\$ 55,220	111.01.18~112.01.18

110年12月31日		
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
利率交換		
-買台幣賣美元	\$ 130,472	110.12.08~111.12.09
-買台幣賣美元	\$ 152,933	110.12.20~111.12.22

110年9月30日		
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
利率交換		
-買台幣賣美元	\$ 133,010	109.12.11~110.12.11
-買台幣賣美元	\$ 155,595	109.12.22~110.12.22

3. 本集團簽訂之利率交換交易係為增強短期營運資金之使用。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
興櫃公司股票	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
非上市、上櫃、興櫃股票	61,005	29,520	29,520
評價調整	(48,717)	(42,963)	(40,215)
	<u>\$ 62,288</u>	<u>\$ 36,557</u>	<u>\$ 39,305</u>

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益之明細如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ <u>1,380</u>)	(\$ <u>1,116</u>)
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ <u>5,754</u>)	(\$ <u>2,397</u>)

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為帳面價值。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
流動項目：			
定期存款(超過三個月到期)	\$ 207,055	\$ 195,422	\$ 213,145
受限制資產	<u>28,146</u>	<u>28,146</u>	<u>8,731</u>
	<u>\$ 235,201</u>	<u>\$ 223,568</u>	<u>\$ 221,876</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入</u>	\$ <u>756</u>	\$ <u>1,652</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入</u>	\$ <u>2,506</u>	\$ <u>5,444</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為帳面價值。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八說明。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收票據	\$ 15,293	\$ 14,626	\$ 14,763
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 15,293</u>	<u>\$ 14,626</u>	<u>\$ 14,763</u>
應收帳款	\$ 37,419	\$ 56,140	\$ 54,268
減：備抵損失	(3,148)	(4,593)	(4,624)
	<u>\$ 34,271</u>	<u>\$ 51,547</u>	<u>\$ 49,644</u>

1. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$72,370。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為帳面價值。

3. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 90,736	(\$ 42,814)	\$ 47,922
物料	4,890	-	4,890
在製影片及節目	21,249	-	21,249
待播影片及節目	63,465	(37,740)	25,725
	<u>\$ 180,340</u>	<u>(\$ 80,554)</u>	<u>\$ 99,786</u>
	110年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 94,420	(\$ 33,362)	\$ 61,058
物料	5,051	-	5,051
在製影片及節目	105,266	(72,878)	32,388
在製電影	87,890	(64,261)	23,629
待播影片及節目	21,649	-	21,649
	<u>\$ 314,276</u>	<u>(\$ 170,501)</u>	<u>\$ 143,775</u>

	110年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 95,562	(\$ 34,135)	\$ 61,427
物料	5,216	-	5,216
在製影片及節目	104,265	(45,824)	58,441
在製電影	85,166	-	85,166
待播影片及節目	21,305	-	21,305
	<u>\$ 311,514</u>	<u>(\$ 79,959)</u>	<u>\$ 231,555</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 98,808	\$ 57,423
勞務成本	16,843	13,641
存貨評價(回升利益)損失(註2)	(41,699)	4,498
存貨盤虧(盈)	55	(7)
	<u>\$ 74,007</u>	<u>\$ 75,555</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 288,842	\$ 182,961
勞務成本	46,800	43,848
存貨評價(回升利益)損失(註1、註2)	(90,140)	9,600
存貨盤虧(盈)	28	(21)
	<u>\$ 245,530</u>	<u>\$ 236,388</u>

註1：本集團製作拍攝之電影「素還真」，民國110年12月31日考量期後票房情形，評估該電影之可回收金額較其帳面金額為低，於民國110年度認列存貨評價損失\$64,261；民國111年1月間因該部電影已上映，民國111年1月1日至9月30日將原提列存貨評價損失予以迴轉並轉列銷貨成本減少。

註2：本集團民國111年7月1日至9月30日及民國111年1月1日至9月30日因存貨去化，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(七) 預付款項

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
留抵稅額	\$ 14,050	\$ 18,218	\$ 17,908
預付貨款	3,135	661	2,394
用品盤存	2,771	2,827	2,871
其他	23,083	21,140	16,429
	<u>\$ 43,039</u>	<u>\$ 42,846</u>	<u>\$ 39,602</u>

(八) 採用權益法之投資

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
富晟國際開發股份有限公司 (富晟國際)	\$ 20,428	\$ -	\$ -
上海映太文化傳媒有限公司 (上海映太)	-	-	-
	<u>\$ 20,428</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

<u>公司名稱</u>	<u>主要營業場所</u>	<u>持股比率</u>			<u>關係之性質</u>	<u>衡量</u>
		<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>		<u>方法</u>
上海映太	中國大陸	35.00%	35.00%	35.00%	權益法之 投資個體	權益法
富晟國際	台灣	6.70%	-	-	權益法之 投資個體	權益法

2. 本集團民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為(\$563)及(\$2,332)，係由被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表評價。

3. 本集團對上海映太之投資損失已達採用權益法投資之帳面金額，故停止認列進一步損失份額。

(以下空白)

(九) 不動產、廠房及設備

		111年								
		土地	房屋 及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
1月1日										
成本		\$ 296,025	\$ 375,310	\$ 158,146	\$ 6,911	\$ 57,009	\$ 34,830	\$ 53,904	\$ 19,241	\$ 1,001,376
累計折舊		<u>-</u>	<u>(47,787)</u>	<u>(142,129)</u>	<u>(6,911)</u>	<u>(45,041)</u>	<u>(24,618)</u>	<u>(37,386)</u>	<u>-</u>	<u>(303,872)</u>
		<u>\$ 296,025</u>	<u>\$ 327,523</u>	<u>\$ 16,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,968</u>	<u>\$ 10,212</u>	<u>\$ 16,518</u>	<u>\$ 19,241</u>	<u>\$ 697,504</u>
1月1日		\$ 296,025	\$ 327,523	\$ 16,017	\$ -	\$ 11,968	\$ 10,212	\$ 16,518	\$ 19,241	\$ 697,504
增添		-	-	185	4,322	4,347	1,402	2,152	2,696	15,104
處分-成本		-	-	-	-	(434)	(855)	-	-	(1,289)
處分-折舊		-	-	-	-	181	358	-	-	539
折舊費用		-	(7,917)	(6,092)	(191)	(3,980)	(3,089)	(3,766)	-	(25,035)
匯率影響數		-	-	-	-	60	-	-	-	60
9月30日		<u>\$ 296,025</u>	<u>\$ 319,606</u>	<u>\$ 10,110</u>	<u>\$ 4,131</u>	<u>\$ 12,142</u>	<u>\$ 8,028</u>	<u>\$ 14,904</u>	<u>\$ 21,937</u>	<u>\$ 686,883</u>
9月30日										
成本		\$ 296,025	\$ 375,310	\$ 158,331	\$ 11,233	\$ 61,081	\$ 35,377	\$ 56,056	\$ 21,937	\$ 1,015,350
累計折舊		<u>-</u>	<u>(55,704)</u>	<u>(148,221)</u>	<u>(7,102)</u>	<u>(48,939)</u>	<u>(27,349)</u>	<u>(41,152)</u>	<u>-</u>	<u>(328,467)</u>
		<u>\$ 296,025</u>	<u>\$ 319,606</u>	<u>\$ 10,110</u>	<u>\$ 4,131</u>	<u>\$ 12,142</u>	<u>\$ 8,028</u>	<u>\$ 14,904</u>	<u>\$ 21,937</u>	<u>\$ 686,883</u>

110年

	土地	房屋 及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
1月1日									
成本	\$ 107,744	\$ 97,754	\$ 158,924	\$ 6,911	\$ 56,230	\$ 35,747	\$ 54,219	\$ -	\$ 517,529
累計折舊	-	(41,942)	(140,488)	(6,575)	(46,385)	(27,777)	(34,432)	-	(297,599)
	<u>\$ 107,744</u>	<u>\$ 55,812</u>	<u>\$ 18,436</u>	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 9,845</u>	<u>\$ 7,970</u>	<u>\$ 19,787</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 219,930</u>
1月1日	\$ 107,744	\$ 55,812	\$ 18,436	\$ 336	\$ 9,845	\$ 7,970	\$ 19,787	\$ -	\$ 219,930
增添	169,477	477	5,964	-	5,595	8,013	1,183	263,113	453,822
處分-成本	-	-	(6,874)	-	(2,879)	(9,527)	(1,851)	-	(21,131)
處分-折舊	-	-	6,874	-	2,359	9,390	1,851	-	20,474
移轉-成本	18,804	8,484	132	-	-	-	-	18,636	46,056
折舊費用	-	(3,653)	(6,319)	(336)	(3,016)	(5,408)	(3,574)	-	(22,306)
匯率影響數	-	-	-	-	(37)	(24)	-	-	(61)
9月30日	<u>\$ 296,025</u>	<u>\$ 61,120</u>	<u>\$ 18,213</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,867</u>	<u>\$ 10,414</u>	<u>\$ 17,396</u>	<u>\$ 281,749</u>	<u>\$ 696,784</u>
9月30日									
成本	\$ 296,025	\$ 106,715	\$ 158,146	\$ 6,911	\$ 58,862	\$ 34,095	\$ 53,551	\$ 281,749	\$ 996,054
累計折舊	-	(45,595)	(139,933)	(6,911)	(46,995)	(23,681)	(36,155)	-	(299,270)
	<u>\$ 296,025</u>	<u>\$ 61,120</u>	<u>\$ 18,213</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,867</u>	<u>\$ 10,414</u>	<u>\$ 17,396</u>	<u>\$ 281,749</u>	<u>\$ 696,784</u>

註 1：本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及消防工程，分別按 50 年及 5 年提列折舊。

註 2：以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括房屋及建物、機器設備與運輸設備等，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分房屋及建物與運輸設備之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為機器設備。另民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付分別為 \$27、\$2,135 及 \$44。

3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建物	\$ 19,168	\$ 27,955	\$ 30,306
	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建物	\$ 2,162	\$ 4,382	
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建物	\$ 7,018	\$ 13,097	

4. 本集團民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0、\$6,388、\$0、及 \$33,937；使用權資產之重衡量分別為 (\$1,657)、(\$29,081)、(\$1,657) 及 (\$38,402)。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 109	\$ 245
屬短期租賃合約之費用	1,000	1,571
屬低價值資產租賃之費用	115	34
變動租賃給付之費用	1,869	1,302
租賃修改(利益)損失	(24)	964
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 348	\$ 758
屬短期租賃合約之費用	3,612	7,801
屬低價值資產租賃之費用	195	87
變動租賃給付之費用	4,323	3,505
租賃修改(利益)損失	(24)	964

6. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$16,568 及 \$25,454。

7. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中部分營業點產係採變動租賃給付條款，變動租賃給付係與銷售金額連結，與銷售金額有關之變動租賃給付在發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

8. 本集團採用「新型冠狀病毒肺炎相關之租金減讓」之實務權宜做法，民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日認列租金減讓所產生之租賃給付變動之損益分別為\$0、\$90、\$593及\$180，表列其他收入。

(十一) 短期借款

借款性質	111年9月30日	借款利率	擔保品
銀行信用借款	\$ 100,000	1.73%~1.84%	無
借款性質	110年12月31日	借款利率	擔保品
銀行信用借款	\$ 50,000	1.29%	無
借款性質	110年9月30日	借款利率	擔保品
銀行信用借款	\$ 50,000	1.29%	無

(十二) 其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 35,299	\$ 39,846	\$ 36,927
應付勞務費	1,768	2,064	2,932
應付營業稅	615	1,843	704
應付設備款	506	449	1,276
其他	28,063	22,457	19,756
	<u>\$ 66,251</u>	<u>\$ 66,659</u>	<u>\$ 61,595</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	借款利率	擔保品	111年9月30日
分期償付之借款				
信用借款	自108年4月26日至113年4月26日，利息按月計付，本金按月平均攤還。	1.92%	無	\$ 9,500
擔保借款	自110年2月5日至130年2月5日，利息按月計付，第4年起按月平均攤還本金。	1.53%	請詳附註八	378,190
				387,690
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(6,000)
				<u>\$ 381,690</u>

借款性質	借款期間及還款方式	借款利率	擔保品	110年12月31日
分期償付之借款				
信用借款	自 108 年 4 月 26 日 至 113 年 4 月 26 日，利息按月計付，本金按月平均攤還。	1.61%	無	\$ 14,000
擔保借款	自 110 年 2 月 5 日 至 130 年 2 月 5 日，利息按月計付，第 4 年起按月平均攤還本金。	1.15%	請詳附註八	378,190
				392,190
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(6,000)
				<u>\$ 386,190</u>

借款性質	借款期間及還款方式	借款利率	擔保品	110年9月30日
分期償付之借款				
信用借款	自 108 年 4 月 26 日 至 113 年 4 月 26 日，利息按月計付，本金按月平均攤還。	1.85%	無	\$ 15,500
擔保借款	自 110 年 2 月 5 日 至 130 年 2 月 5 日，利息按月計付，第 4 年起按月平均攤還本金。	1.15%	請詳附註八	378,190
				393,690
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(6,000)
				<u>\$ 387,690</u>

1. 本集團部分長期借款符合「文化創意產業優惠貸款要點」申請資格，由文化部按年利率補貼 2%，貸款利率低於 2%者，依實際貸放利率補貼，文化部補貼之利息，表列其他收入項下。
2. 長期借款提供之擔保，請詳附註八說明。

(十四) 退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休辦法認列之退休金成本分別為\$185、\$154、\$556 及\$463。
- (3) 本公司於民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$50。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 列入合併報表之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,836、\$2,914、\$8,670 及\$8,857。

(十五) 股本

截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$800,000，分為 80,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債可認購股數 4,000 仟股)，實收資本額為\$513,099，每股面額新台幣 10 元。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

111年				
	發行溢價	採用權益法認列關 聯企業及合資股權 淨值之變動數	認股權	其他
1月1日	\$ 915,394	\$ -	\$ 13,465	\$ 19,276
採用權益法認列關聯 企業股權淨值之變動	-	760	-	-
9月30日	\$ 915,394	\$ 760	\$ 13,465	\$ 19,276

110年				
	發行溢價	採用權益法認列關 聯企業及合資股權 淨值之變動數	認股權	其他
1月1日(即9月30日餘額)	\$ 915,394	\$ -	\$ 13,465	\$ 19,276

(十七) 保留盈餘（待彌補虧損）

1. 依本公司章程規定，公司每年度決算如有盈餘時，應依法提繳稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分派案提請股東會後決議分派之。本公司董事會應以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。
2. 本公司股利政策係考量公司所處環境及成長階段，基於健全財務規劃以達永續經營，依據公司營運規劃、未來資本支出預算及資金需求情形予以訂定，其中現金股利發放金額不低於發放股東股利總額百分之十。但股東股利若低於每股一元，不在此限。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司民國 110 年 7 月 30 日經股東會決議民國 109 年度虧損撥補案，以法定盈餘公積\$177,424 及特別盈餘公積\$62,289 彌補累積虧損。

6. 本公司民國 111 年 5 月 27 日經股東會決議民國 110 年度虧損撥補案，以特別盈餘公積\$57,878 彌補累積虧損。

(十八) 營業收入

1. 本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入部門別資訊如下：

<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>原創部門</u>	<u>整合行銷部門</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 30,112	\$ 65,065	\$ 3,080	\$ 98,257
劇集收入	\$ 6,061	\$ 27,071	\$ 5	\$ 33,137
商品銷售收入	-	21,224	2,664	23,888
系統及廣告收入	14,486	-	-	14,486
授權收入	4,999	4,014	203	9,216
票房收入	83	-	44	127
其他	4,483	12,756	164	17,403
	<u>\$ 30,112</u>	<u>\$ 65,065</u>	<u>\$ 3,080</u>	<u>\$ 98,257</u>
<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>原創部門</u>	<u>整合行銷部門</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 24,719	\$ 67,235	\$ 5,908	\$ 97,862
劇集收入	\$ 5,152	\$ 35,471	\$ 2,264	\$ 42,887
商品銷售收入	-	20,627	1,822	22,449
系統及廣告收入	15,362	-	543	15,905
授權收入	3,691	3,853	229	7,773
其他	514	7,284	1,050	8,848
	<u>\$ 24,719</u>	<u>\$ 67,235</u>	<u>\$ 5,908</u>	<u>\$ 97,862</u>
<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>原創部門</u>	<u>整合行銷部門</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 79,768	\$ 196,399	\$ 19,678	\$ 295,845
劇集收入	\$ 16,396	\$ 83,641	\$ 112	\$ 100,149
商品銷售收入	-	58,131	5,166	63,297
系統及廣告收入	43,457	-	-	43,457
授權收入	12,363	15,123	797	28,283
票房收入	83	-	9,675	9,758
其他	7,469	39,504	3,928	50,901
	<u>\$ 79,768</u>	<u>\$ 196,399</u>	<u>\$ 19,678</u>	<u>\$ 295,845</u>

110年1月1日至9月30日	原創部門	整合行銷部門	其他	合計
外部客戶合約收入	\$ 84,641	\$ 214,173	\$ 13,793	\$ 312,607
劇集收入	\$ 17,066	\$ 113,697	\$ 3,031	\$ 133,794
商品銷售收入	-	66,031	6,052	72,083
系統及廣告收入	46,370	-	1,634	48,004
授權收入	18,934	18,770	1,766	39,470
其他	2,271	15,675	1,310	19,256
	<u>\$ 84,641</u>	<u>\$ 214,173</u>	<u>\$ 13,793</u>	<u>\$ 312,607</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
合約負債-預收貨款	\$ 32,789	\$ 28,126	\$ 26,113	\$ 24,888
合約負債-預收授權款	15,556	6,203	8,276	17,647
合約負債-預收月刊收入	2,097	4,537	849	2,181
合約負債-預收其他	1,477	1,758	2,216	519
	<u>\$ 51,919</u>	<u>\$ 40,624</u>	<u>\$ 37,454</u>	<u>\$ 45,235</u>

3. 期初合約負債本期認列收入如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
營業收入	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 9,094</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
營業收入	<u>\$ 31,001</u>	<u>\$ 27,657</u>

(十九) 利息收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
銀行存款利息收入	\$ 1,166	\$ 34
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	756	1,652
	<u>\$ 1,922</u>	<u>\$ 1,686</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
銀行存款利息收入	\$ 1,599	\$ 166
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	2,506	5,444
	<u>\$ 4,105</u>	<u>\$ 5,610</u>

(二十) 其他收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
政府補助收入	\$ 6,227	\$ 907
其他收入－其他	2,320	344
	<u>\$ 8,547</u>	<u>\$ 1,251</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
政府補助收入	\$ 13,102	\$ 1,111
其他收入－其他	3,809	8,333
	<u>\$ 16,911</u>	<u>\$ 9,444</u>

(二十一) 其他利益及損失

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 18,089	(\$ 830)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	25,841	140
處分不動產、廠房及設備淨損失	(572)	-
租賃修改利益(損失)	24	(964)
其他利益及損失	(92)	422
	<u>\$ 43,290</u>	<u>(\$ 1,232)</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 36,117	(\$ 6,742)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益(損失)	48,444	(2,645)
處分不動產、廠房及設備淨(損失)利益	(572)	95
租賃修改利益(損失)	24	(964)
其他利益及損失	(100)	405
	<u>\$ 83,913</u>	<u>(\$ 9,851)</u>

(二十二) 財務成本

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 1,931	\$ 1,317
租賃負債之利息費用	109	245
	<u>\$ 2,040</u>	<u>\$ 1,562</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 5,153	\$ 3,275
租賃負債之利息費用	348	758
	<u>\$ 5,501</u>	<u>\$ 4,033</u>

(二十三)費用性質之額外資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 67,182	\$ 67,321
不動產、廠房及設備 折舊費用	8,123	6,283
使用權資產折舊費用	2,162	4,382
無形資產攤銷費用	1,235	4,608
	<u>\$ 78,702</u>	<u>\$ 82,594</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 206,451	\$ 209,283
不動產、廠房及設備 折舊費用	25,035	22,306
使用權資產折舊費用	7,018	13,097
無形資產攤銷費用	3,424	7,234
	<u>\$ 241,928</u>	<u>\$ 251,920</u>

(二十四)員工福利費用

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 55,469	\$ 55,780
勞健保費用	5,759	5,792
退休金費用	3,021	3,068
其他用人費用	2,933	2,681
	<u>\$ 67,182</u>	<u>\$ 67,321</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 170,936	\$ 174,118
勞健保費用	17,860	17,852
退休金費用	9,226	9,320
其他用人費用	8,429	7,993
	<u>\$ 206,451</u>	<u>\$ 209,283</u>

1. 本公司依當年度稅前利益扣除分配員工、董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之二，董事酬勞不高於百分之二。員工酬勞以股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。員工酬勞配發股票時，發放對象除本公司員工外，得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工。

2. 本公司民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為稅前虧損，故無須估列員工及董事酬勞。

經董事會決議之民國 110 年度員工及董事酬勞與民國 110 年度財務報告認列之金額一致，未估列員工及董事酬勞。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)組成部分：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
以前年度所得稅高估	\$ -	\$ -
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	\$ 8,440	\$ -
所得稅費用	\$ 8,440	\$ -
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
以前年度所得稅高估	\$ -	(\$ 7)
當期所得稅總額	-	(7)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	15,305	-
所得稅費用(利益)	\$ 15,305	(\$ 7)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十六) 每股盈餘(虧損)

	111年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘(即稀釋每股盈餘)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 605	51,310	\$ 0.01
	110年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損(即稀釋每股虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 38,704)	51,310	(\$ 0.75)

111年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損(即稀釋每股虧損)		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨損	(\$ 64,284)	51,310 (\$ 1.25)

110年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損(即稀釋每股虧損)		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨損	(\$ 113,400)	51,310 (\$ 2.21)

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 15,104	\$ 453,822
加：期初應付設備款	449	111
減：期末應付設備款	(506)	(1,276)
本期支付現金	\$ 15,047	\$ 452,657

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融負債(減少)增加	(\$ 1,746)	\$ 2,645
租賃負債減少	(\$ 1,681)	(\$ 3,501)

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

111年				
	1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現 金之變動	9月30日
短期借款	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	\$ 100,000
長期借款(含一年內到期部分)	392,190	(4,500)	-	387,690
透過損益按公允價值衡量之金 融負債	1,746	-	(1,746)	-
租賃負債	28,780	(8,090)	(1,681)	19,009
來自籌資活動之負債總額	\$ 472,716	\$ 37,410	(\$ 3,427)	\$ 506,699

	110年			
	1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現 金之變動	9月30日
短期借款	\$ - 20,000	\$ 50,000 373,690	\$ - -	\$ 50,000 393,690
長期借款(含一年內到期部分)				
透過損益按公允價值衡量之金 融負債	1,679	-	2,645	4,324
租賃負債	49,163	(13,303)	(3,501)	32,359
來自籌資活動之負債總額	<u>\$ 70,842</u>	<u>\$ 410,387</u>	<u>(\$ 856)</u>	<u>\$ 480,373</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
遊戲橘子數位科技股份有限公司(遊戲橘子)(註)	該公司為本公司之董事
註：民國 111 年 5 月 27 日本公司經股東會改選董事後，該公司為本公司之董事，故自該日起即為本集團之關係人。	

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
權利金：		
遊戲橘子	\$ 1,960	\$ -
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
權利金：		
遊戲橘子	\$ 2,899	\$ -

本集團與關係人間之權利金收入之交易價格係雙方議定，尚無其他同類型交易可資比較，交易條件為應收款項及合約負債一流動。

2. 合約負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
遊戲橘子	\$ 5,976	\$ -	\$ -

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,613	\$ 6,275
董事及員工酬勞	25	-
退職後福利	111	121
	<u>\$ 5,749</u>	<u>\$ 6,396</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 18,301	\$ 18,841
董事及員工酬勞	105	70
退職後福利	393	316
	<u>\$ 18,799</u>	<u>\$ 19,227</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
定期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動）	\$ 28,146	\$ 28,146	\$ 8,731	利率交換保證金及對子公司背書之保證金
土地	188,281	188,281	188,281	長期借款
房屋及建築（帳列房屋及建築與未完工程）	299,015	296,320	290,233	長期借款
	<u>\$ 515,442</u>	<u>\$ 512,747</u>	<u>\$ 487,245</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 本集團因簽訂衛星傳送服務合約，未來年度尚應支付之衛星上鏈費計\$1,466。
2. 本集團因簽訂勞務委託合約，未來年度尚應支付之勞務費計\$3,250。
3. 本公司為集團業務所需，民國111年9月30日對子公司大霹靂國際整合行銷股份有限公司背書保證金額計\$65,000，另提供定期存款計美金670,000元（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動）予金融機構，擔保部分保證額度，並擔任保證人。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係按總負債除以總資產。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 49,079	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	62,288	36,557	39,305
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	<u>778,128</u>	<u>824,067</u>	<u>836,684</u>
	<u>\$ 889,495</u>	<u>\$ 860,624</u>	<u>\$ 875,989</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 1,746	\$ 4,324
按攤銷後成本衡量之金融負債(註1)	<u>578,871</u>	<u>535,578</u>	<u>528,959</u>
租賃負債	<u>19,009</u>	<u>28,780</u>	<u>32,359</u>
	<u>\$ 597,880</u>	<u>\$ 566,104</u>	<u>\$ 565,642</u>

註 1：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)。

註 2：民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日存出保證金餘額分別為\$2,677、\$3,079 及\$5,376，表列其他非流動資產-其他。

2. 風險管理政策

本集團之財務風險，主要為投資金融商品本身所伴隨的風險。本集團對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取最嚴格的控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過全面評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險較小者為依歸。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團以利率交換交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債，請詳附註六(二)說明。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日			
		帳面金額	
		(新台幣)	
		匯率	
		外幣(仟元)	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$	8,193	31.7500 \$ 260,128
人民幣：新台幣		9,998	4.4730 44,721
110年12月31日			
		帳面金額	
		(新台幣)	
		匯率	
		外幣(仟元)	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$	10,674	27.6800 \$ 295,456
人民幣：新台幣		9,196	4.3440 39,947

110年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,435	27.8500	\$ 290,615
人民幣：新台幣	8,957	4.3050	38,560
D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$18,089、(\$830)、\$36,117及(\$6,742)。			
E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：			

111年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,601	\$ -
人民幣：新台幣	1%	447	-

110年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,906	\$ -
人民幣：新台幣	1%	386	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)，使集團暴露於現金流量利率風險。民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當短期及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$2,926 及 \$2,662，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款、分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量及已承諾之交易。
- B. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。
- D. 本集團評估應收票據及帳款與其他應收款之預期信用風險方法如下：
 - (A)針對個別重大已發生違約之應收票據及帳款與其他應收款，個別估計預期信用損失；
 - (B)其餘客戶依據本公司信用標準評等對客戶之應收票據及帳款進行分組，按不同群組採用不同之損率法或準備矩陣為基礎估計預期信用損失；
 - (C)納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率。
 - (D)根據上述之考量及資訊，本集團民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日個別估計預期信用(利益)損失分別為(\$2,302)、\$6、(\$1,490)及(\$1,534)，其餘不預期會受損失率而產生任何重大應收票據及帳款與其他應收款的備抵損失。

E. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

		111年9月30日	
		應收帳款	應收票據
30天內	\$	7,527	\$ 893
31-90天		24,449	-
91-180天		2,266	-
181天以上		3,177	14,400
	\$	<u>37,419</u>	<u>\$ 15,293</u>
		110年12月31日	
		應收帳款	應收票據
30天內	\$	30,723	\$ 210
31-90天		20,641	16
91-180天		57	-
181天以上		4,719	14,400
	\$	<u>56,140</u>	<u>\$ 14,626</u>
		110年9月30日	
		應收帳款	應收票據
30天內	\$	24,662	\$ 359
31-90天		22,472	4
91-180天		2,461	-
181天以上		4,673	14,400
	\$	<u>54,268</u>	<u>\$ 14,763</u>

以上係以立帳天數為基準進行之帳齡分析。

F. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款與其他應收款備抵損失變動表如下：

		111年	
		應收帳款	其他應收款
1月1日	\$	4,593	\$ 45
減損損失迴轉	(	1,445)	(45)
9月30日	\$	<u>3,148</u>	<u>\$ -</u>
		110年	
		應收帳款	其他應收款
1月1日	\$	6,274	\$ -
減損損失(迴轉)提列	(	1,579)	45
因無法收回而沖銷之款項	(	57)	-
匯率影響數	(	14)	-
9月30日	\$	<u>4,624</u>	<u>\$ 45</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團之非衍生金融負債及以總額交割之衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

111年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債(註)	\$ 8,098	\$ 6,177	\$ 5,728	\$ -
長期借款(包含一年內到期)	11,739	20,457	75,343	336,950

非衍生金融負債：

110年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債(註)	\$ 12,554	\$ 8,929	\$ 10,358	\$ -
長期借款(包含一年內到期)	10,530	10,591	72,474	348,554

非衍生金融負債：

110年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債(註)	\$ 11,849	\$ 9,192	\$ 12,422	\$ -
長期借款(包含一年內到期)	10,585	10,537	68,972	354,705

註：包含屬低價值資產租賃及短期租賃而豁免認列租賃負債之租賃給付。

除上列所述外，本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，非衍生金融負債及衍生金融負債均於未來一年內到期。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票及影片投資合約皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款、其他應收款、短期借款、應付票據及帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。長期借款（包含一年或一營業週期內到期部分）之利率因與市場利率接近，故其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
利率交換合約	\$ -	\$ 46,698	\$ -	\$ 46,698
影片投資合約	-	-	2,381	2,381
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,698</u>	<u>\$ 2,381</u>	<u>\$ 49,079</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,288</u>	<u>\$ 62,288</u>
負債				
無。				
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,557</u>	<u>\$ 36,557</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
利率交換合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,746</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,746</u>

110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 39,305	\$ 39,305
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
利率交換合約	\$ -	\$ 4,324	\$ -	\$ 4,324

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
 - B. 利率交換合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
 - C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	111年	110年
1月1日	\$ 36,557	\$ 32,182
認列於其他綜合損益之利益或損失		
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(5,754)	(2,397)
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價款	31,485	9,520
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	2,381	-
9月30日	\$ 64,669	\$ 39,305

6. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年9月30日 公允價值	110年12月31日 公允價值	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：						
非上市上櫃 公司股票	\$ 57,637	\$ 29,454	\$ 29,141	現金流量折 現法	長期營收成長率、 加權平均資金成本 、長期稅前營業淨 利、缺乏市場流通 性折價、少數股權 折價	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈 低； 加權平均資金成本及 少數股權折價愈高， 公允價值愈低； 長期營收成長率及長 期稅前營業淨利愈高 ，公允價值愈高。
非上市上櫃 公司股票	4,651	7,103	10,164	市價法	缺乏市場流通性折 價	市場流通性折價愈高 ，公允價值愈低。
影片投資合約	2,381	-	-	現金流量折 現法	折現率	折現率越高，公允價 值越低。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		111年9月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	長期營收成長率 、加權平均資金 成本、長期稅前 營業淨利、缺乏 市場流通性折價 、少數股權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 576	(\$ 576)	
權益工具	缺乏市場流通性 折價	±1%	-	-	47	(47)	
影片投資合約	折現率越高，公 允價值越低	±1%	24	(24)	-	-	
			\$ 24	(\$ 24)	\$ 623	(\$ 623)	

		110年12月31日					
		輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 295	(\$ 295)	
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	-	-	71	(71)	
			<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 366</u>	<u>(\$ 366)</u>	
		110年9月30日					
		輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 291	(\$ 291)	
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	-	-	102	(102)	
			<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 393</u>	<u>(\$ 393)</u>	

(四) 其他事項

本集團因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，終端消費者來店需求減少。本集團業已採行因應措施，加強線上影音平台推廣與服務並加強運用霹靂網之線上購物資源，因應疫情影響下消費習慣改變之消費行為，後續業績表現及實際可能影響程度仍需視疫情發展而定。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

依證券發行人財務報告編製準則之規定，本公司民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下；另與子公司間之交易事項，於編製合併報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。

3. 期末持有有價證券情形：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六(二)及十二(三)說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：個別交易未達合併總營收或總資產 3%者，不予揭露；另資產面及收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以部門別之角度經營業務，本集團應報導部門包括原創部門及整合行銷部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團根據營業收入及稅前淨利評估各營運部門之績效，所有營運部門均採用一致之會計政策，如合併財務報告附註四所述之重要會計政策之彙總說明。部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(三) 部門損益及調節之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

111年1月1日至9月30日					
	原創部門	整合行銷部門	其他	調節及銷除	合併
外部收入	\$ 79,768	\$ 196,399	\$ 19,678	\$ -	\$ 295,845
內部收入	102,821	4,445	10,898	(118,164)	-
部門收入	<u>\$ 182,589</u>	<u>\$ 200,844</u>	<u>\$ 30,576</u>	<u>(\$ 118,164)</u>	<u>\$ 295,845</u>
部門稅前淨利(損)	<u>(\$ 48,978)</u>	<u>(\$ 41,480)</u>	<u>(\$ 20,616)</u>	<u>\$ 60,569</u>	<u>(\$ 50,505)</u>
110年1月1日至9月30日					
	原創部門	整合行銷部門	其他	調節及銷除	合併
外部收入	\$ 84,641	\$ 214,173	\$ 13,793	\$ -	\$ 312,607
內部收入	143,604	7,109	27,859	(178,572)	-
部門收入	<u>\$ 228,245</u>	<u>\$ 221,282</u>	<u>\$ 41,652</u>	<u>(\$ 178,572)</u>	<u>\$ 312,607</u>
部門稅前淨利(損)	<u>(\$ 113,407)</u>	<u>(\$ 34,114)</u>	<u>(\$ 44,318)</u>	<u>\$ 76,718</u>	<u>(\$ 115,121)</u>

(以下空白)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註7)(註9)	資金貸與 總限額 (註7)(註9)	備註
													名稱	價值			
1	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	玩轉新意餐飲管理顧問股份有限公司	其他應收款	是	\$ 5,000	\$ -	\$ -	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 22,139	\$ 22,139	

註1：編號欄之說明如下：
(1). 發行人填0。
(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。
(1). 有業務往來者請填1。
(2). 有短期資金融通必要者請填2。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註9：本公司資金貸與總額以淨值百分之四十為限，惟本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，不受前項限制。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)(註8)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額(註9)	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)(註8)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷(股)公司	2	\$ 534,153	\$ 65,000	\$ 65,000	\$ 65,000	\$ 19,415	6.08%	\$ 534,153	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

註8：依據本公司背書保證程序，本公司提供背書保證責任總額，以本公司最近期淨額百分之五十為限；對單一企業背書保證限額不得超過當期淨值百分之五十為限。

註9：本公司以財產擔保之背書保證資訊請詳附註八說明。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
 民國111年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例 (%)	公允價值	
霹靂國際多媒體股份有限公司	股票—果鋪創意股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	700,000	\$ 17,639	18.92	\$ 17,639	-
霹靂國際多媒體股份有限公司	股票—一樂文創股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	190,000	595	19.00	595	-
霹靂國際多媒體股份有限公司	股票—台北女子圖鑑股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	1,000,000	10,202	12.50	10,202	-
霹靂國際多媒體股份有限公司	股票—蓋比泰勒股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	152,000	-	19.00	-	-
霹靂國際多媒體股份有限公司	股票—思偉達創新科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	216,667	2,491	1.00	2,491	-
霹靂國際多媒體股份有限公司	股票—遠想原創股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	1,567,500	15,658	19.00	15,658	-
霹靂國際多媒體股份有限公司	股票—妮波自由式股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	540,000	5,429	13.30	5,429	-
霹靂國際多媒體股份有限公司	股票—格帝控股股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	166,000	5,623	1.60	5,623	-
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	股票—唯數娛樂科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	712,500	4,651	2.60	4,651	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

				交易往來情形				
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)	
0	霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 76,660	與一般交易相同條件	26%	
0	霹靂國際多媒體股份有限公司	品蓮觀真電影股份有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	25,491	與一般交易相同條件	9%	
0	霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	母公司對子公司	應收帳款	54,220	與一般交易相同條件	3%	

(1). 母公司填0。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註5：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註6：個別交易未達合併總營收或總資產3%者，不予揭露；另資產面及收入面揭露方式，其相對交易不再揭露。

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國111年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期		本期認列之投資
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益 (註2(2))	損益 (註2(3))	備註
霹靂國際多媒體股份有限公司	霹靂全球品牌授權股份有限公司(原名：偶動漫娛樂事業股份有限公司)	台灣	電影片製作及行銷	\$ 230,984	\$ 230,984	12,000,000	100%	\$ 77,753	(\$ 414)	(\$ 414)	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	台灣	劇集發行、周邊商品買賣與行銷及品牌授權	114,485	114,485	18,740,098	100%	54,798	(39,955)	(39,955)	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大畫電影文化股份有限公司	台灣	動畫影片製作	60,000	60,000	6,000,000	100%	8,244	(5,373)	(1,938)	
霹靂國際多媒體股份有限公司	PILI INTERNATIONAL MULTIMEDIA (BVI) LIMITED	英屬維京群島	控股公司	29,813	29,813	-	100%	(6,625)	1,317	1,317	
霹靂國際多媒體股份有限公司	MIN DOLLY (SAMOA) LIMITED	薩摩亞	控股公司	32,328	32,328	-	100%	1,875	81	81	
霹靂國際多媒體股份有限公司	品蓮觀真電影股份有限公司	台灣	電影片製作及行銷	24,000	24,000	2,400,000	40%	4,113	(4,109)	(1,644)	
霹靂全球品牌授權股份有限公司(原名：偶動漫娛樂事業股份有限公司)	品蓮觀真電影股份有限公司	台灣	電影片製作及行銷	36,000	36,000	3,600,000	60%	6,169	(4,109)	(2,465)	
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	玩轉新意餐飲管理顧問股份有限公司	台灣	飲品零售	17,500	7,500	1,750,000	87.5%	6,927	(5,930)	(4,597)	
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	小宇宙餐飲事業股份有限公司	台灣	餐飲銷售	21,500	21,500	21,500,000	86%	13,408	(2,026)	(1,821)	
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	富晟國際開發股份有限公司	台灣	複合式文創商業之相關業務	22,000	-	2,200,000	6.7%	20,428	(25,099)	(2,332)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣 匯出累積投資金 額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣匯 出累積投資金額	被投資公司本期損 益	接或間接 投資之持 股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金 額	截至本期止 已匯回投資		備註
					匯出	收回						收益	成本	
大霹靂(上海)文化傳播股份有限公司	展示展覽活動等 文化產業之相關	\$ 369,145	註1(1)	\$ 369,145	\$ -	\$ -	\$ 369,145	(\$ 12,729)	100%	(\$ 12,696)	\$ 173,402	\$ -	\$ -	註2(2) B
大霹靂(上海)多媒體科技有限公司	多媒體科技領域 之相關技術服務	109,254	註4	-	-	-	-	(12,063)	100%	(12,063)	35,212	-	-	註2(2) B
善田(上海)文化傳播有限公司	經營演出及經濟等業務	6,481	註1(1)	6,481	-	-	6,481	612	100%	612	6,432	-	-	註2(2) B
上海映太文化傳媒有限公司	電影製片及電影發行	13,728	註4	-	-	-	-	-	35%	-	-	-	-	註5

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
霹靂國際多媒體股份有限公司	\$ 375,626	\$ 677,933	\$ 642,886

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明

A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表

B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表

C. 其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：係透過轉投資大陸公司大霹靂(上海)文化傳播有限公司再投資。

註5：本集團對上海映太文化傳播有限公司之投資損失已達採用權益法投資之帳面金額，故停止認列進一步損失份額。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國111年9月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
正典投資股份有限公司	3,520,000	6.86%
日冠投資股份有限公司	3,474,900	6.77%
吉利投資股份有限公司	3,322,000	6.47%
世茂投資股份有限公司	3,322,000	6.47%